



山梨労働局発表  
平成30年 3月 2日

## 山梨県の労働市場の動き (平成30年1月分)

- 平成30年1月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.48倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 平成30年1月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.17倍**で、前月に比べて0.14ポイント上昇。
- 平成30年1月の正社員有効求人倍率は**0.86倍**で、前年同月に比べて0.12ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成30年1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は18,618人となり、前月に比べ0.9%(168人)増加し、有効求職者(同値)は12,606人で前月に比べ0.4%(45人)増加となりました。

(※2参照)

新規求人(原数値)は6,765人となり、前年同月と比較すると2.7%(176人)増加となりました。

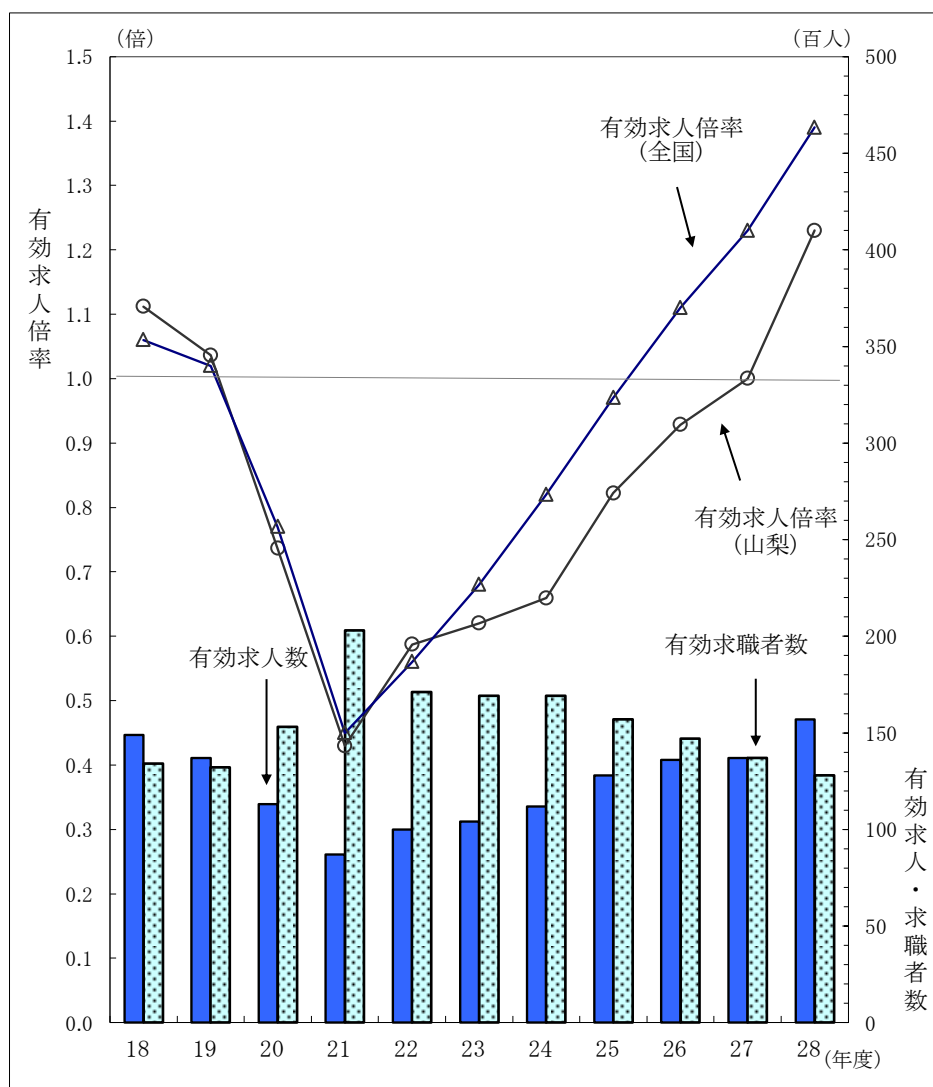
これを主な産業別でみると、建設業29.9%(109人)、製造業10.9%(124人)、学術研究、専門・技術サービス業1.3%(1人)、宿泊業、飲食サービス業1.6%(9人)、サービス業24.1%(237人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲47.6%(39人)、運輸業、郵便業▲24.5%(81人)、卸売業、小売業▲6.5%(53人)、生活関連サービス業、娯楽業▲9.8%(33人)、医療、福祉▲9.8%(135人)は減少し、教育、学習支援業0.0%(0人)は同水準となりました。

(※3参照)

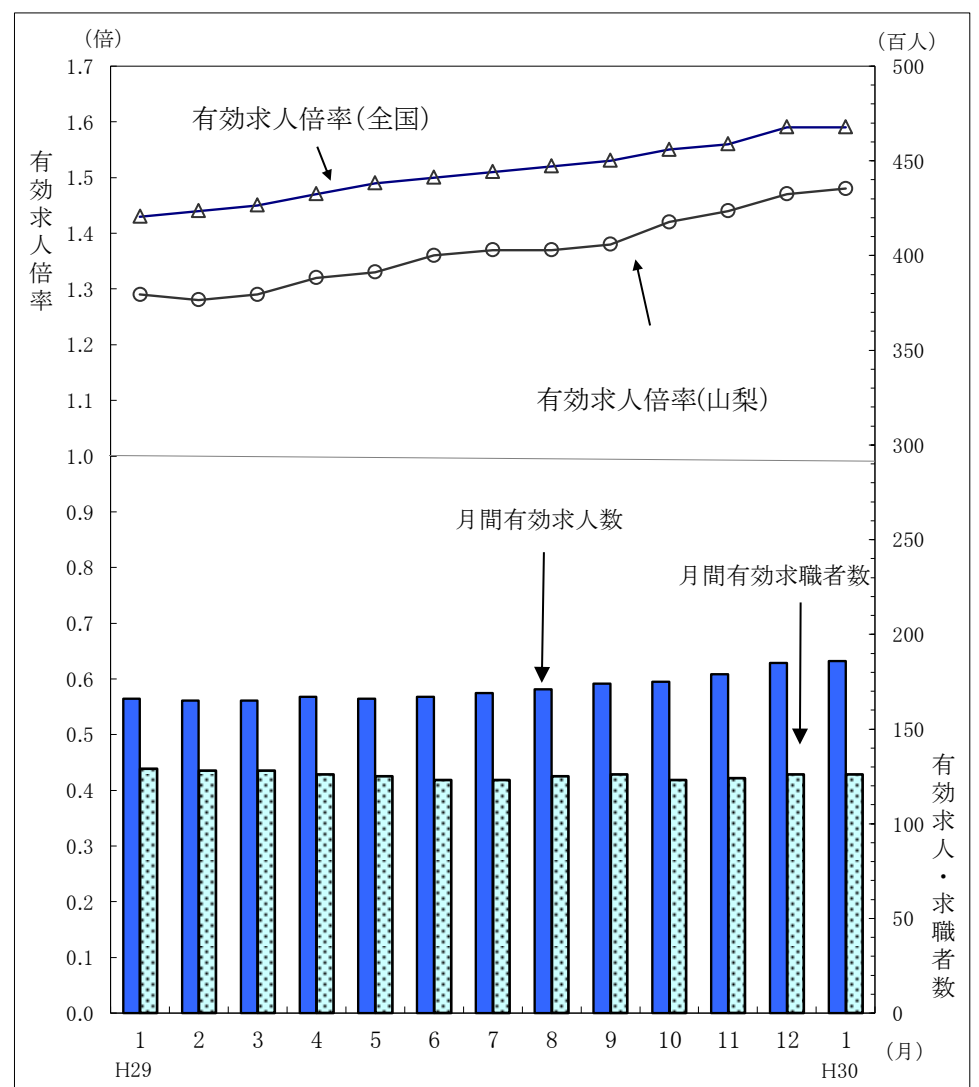
新規求職者(原数値)は3,387人となり、前年同月と比較すると▲6.4%(232人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は2,243人で▲3.6%(83人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は274人で▲19.4%(66人)減少し、自己都合離職者は685人で▲4.6%(33人)減少となりました。

(※2参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39



有効求人倍率(季節調整値)

月	H29 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H30 1
県	1.29	1.28	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47	1.48
全国	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
 4. ▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)	
項目	年月	29年1月 (前年同月)	29年12月 (前月)	30年1月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1 月間有効求職者数(人)		12,178	11,504	11,987	4.2	483	▲ 1.6	▲ 191	
	季節調整値	12,886	12,561	12,606	0.4	45	-	-	
2 新規求職申込件数(件)		3,619	2,565	3,387	32.0	822	▲ 6.4	▲ 232	
	季節調整値	3,300	3,422	2,978	▲ 13.0	▲ 444	-	-	
3 月間有効求人数(人)		15,610	17,399	17,829	2.5	430	14.2	2,219	
	季節調整値	16,571	18,450	18,618	0.9	168	-	-	
4 新規求人数(人)		6,589	6,226	6,765	8.7	539	2.7	176	
	季節調整値	6,460	6,951	6,474	▲ 6.9	▲ 477	-	-	
5 就職件数(件)		930	986	904	▲ 8.3	▲ 82	▲ 2.8	▲ 26	
6 紹介件数(件)		4,595	3,132	4,230	35.1	1,098	▲ 7.9	▲ 365	
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.28	1.51	1.49	-	▲ 0.02	-	0.21	
	季節調整値	1.29	1.47	1.48	-	0.01	-	0.19	
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.82	2.43	2.00	-	▲ 0.43	-	0.18	
	季節調整値	1.96	2.03	2.17	-	0.14	-	0.21	
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	25.7	38.4	26.7	-	▲ 11.7	-	1.0	
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	14.1	15.8	13.4	-	▲ 2.4	-	▲ 0.7	

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。  
新規 = 「就職件数 / 新規求職申込件数 × 100」。
- 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。  
新規 = 「就職件数 / 新規求人数 × 100」。

※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■平成30年1月の新規求人数(原数値)は6,765人となり、前年同月比で見ると、2.7%(176人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉は減少し、教育、学習支援業は同水準となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比10.9%(124人)増加となりました。その中で主力のはん用機械器具製造業 27.5%(11人)、業務用機械器具製造業 7.5%(3人)、電気機械器具製造業 28.0%(23人)、輸送用機械器具製造業 475.0%(95人)は増加となりましたが、食料品製造業 ▲ 1.1%(4人)、金属製品製造業 ▲ 30.0%(21人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 ▲ 56.2%(41人)は減少し、生産用機械器具製造業0.0%(0人)は同水準となりました。

産業名	項目	H29.12	H30.1		前月差 (人)	前年同月差 (人)	
		人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 ( H29.1 )			人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		58	▲ 19.3	( 88 )	71	13	▲ 17
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		0	50.0	( 2 )	3	3	1
D 建設業(06~08)		401	29.9	( 365 )	474	73	109
(06 総合工事業)		249	24.5	( 200 )	249	0	49
E 製造業(09~32)		1,122	10.9	( 1,139 )	1,263	141	124
09 食料品製造業		233	▲ 1.1	( 371 )	367	134	▲ 4
10 飲料・たばこ・飼料製造業		39	97.4	( 38 )	75	36	37
11 繊維工業		20	103.2	( 31 )	63	43	32
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		0	600.0	( 2 )	14	14	12
13 家具・装備品製造業		11	▲ 37.5	( 8 )	5	▲ 6	▲ 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		16	94.4	( 18 )	35	19	17
15 印刷・同関連業		15	0.0	( 8 )	8	▲ 7	0
16 化学工業		29	11.1	( 18 )	20	▲ 9	2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	( 0 )	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		40	18.2	( 44 )	52	12	8
19 ゴム製品製造業		1	25.0	( 4 )	5	4	1
21 窯業・土石製品製造業		23	55.6	( 9 )	14	▲ 9	5
22 鉄鋼業		5	▲ 60.0	( 10 )	4	▲ 1	▲ 6
23 非鉄金属製造業		49	14.3	( 14 )	16	▲ 33	2
24 金属製品製造業		52	▲ 30.0	( 70 )	49	▲ 3	▲ 21
25 はん用機械器具製造業		38	27.5	( 40 )	51	13	11
26 生産用機械器具製造業		127	0.0	( 85 )	85	▲ 42	0
27 業務用機械器具製造業		45	7.5	( 40 )	43	▲ 2	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		123	▲ 56.2	( 73 )	32	▲ 91	▲ 41
29 電気機械器具製造業		96	28.0	( 82 )	105	9	23
30 情報通信機械器具製造業		4	▲ 44.2	( 52 )	29	25	▲ 23
31 輸送用機械器具製造業		77	475.0	( 20 )	115	38	95
20, 32 その他の製造業		79	▲ 25.5	( 102 )	76	▲ 3	▲ 26
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	50.0	( 2 )	3	▲ 3	1
G 情報通信業(37~41)		34	▲ 47.6	( 82 )	43	9	▲ 39
H 運輸業, 郵便業(42~49)		125	▲ 24.5	( 331 )	250	125	▲ 81
I 卸売業, 小売業(50~61)		943	▲ 6.5	( 813 )	760	▲ 183	▲ 53
J 金融業, 保険業(62~67)		26	53.6	( 28 )	43	17	15
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		85	▲ 8.6	( 105 )	96	11	▲ 9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		107	1.3	( 80 )	81	▲ 26	1
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		421	1.6	( 560 )	569	148	9
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		377	▲ 9.8	( 336 )	303	▲ 74	▲ 33
O 教育, 学習支援業(81,82)		80	0.0	( 100 )	100	20	0
P 医療, 福祉(83~85)		1,115	▲ 9.8	( 1,373 )	1,238	123	▲ 135
Q 複合サービス事業(86,87)		15	50.0	( 22 )	33	18	11
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,166	24.1	( 984 )	1,221	55	237
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		145	19.6	( 179 )	214	69	35
合計		6,226	2.7	( 6,589 )	6,765	539	176
29人以下		3,932	7.7	( 4,096 )	4,411	479	315
30~99人		1,468	1.8	( 1,579 )	1,608	140	29
100~299人		604	▲ 22.4	( 608 )	472	▲ 132	▲ 136
300~499人		89	▲ 34.8	( 115 )	75	▲ 14	▲ 40
500~999人		60	23.4	( 111 )	137	77	26
1,000人以上		73	▲ 22.5	( 80 )	62	▲ 11	▲ 18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.2%)、30~99人(23.8%)、100~299人(7.0%)、300~499人(1.1%)、500~999人(2.0%)、1,000人以上(0.9%)です。

# 平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鯉沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 30年1月分実績 (③については12月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	781件	753件	233件
甲府所	369件	379件	132件
富士吉田所	166件	171件	47件
塩山所	79件	57件	11件
韮崎所	106件	98件	17件
鯉沢所	61件	48件	26件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～30年1月】 (③については4～12月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	9,810件	9,372件	2,426件
甲府所	4,677件	5,038件	1,317件
富士吉田所	2,120件	1,934件	490件
塩山所	889件	672件	179件
韮崎所	1,274件	1,179件	270件
鯉沢所	850件	549件	170件